

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)によっている。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
該当なし
- (3) 固定資産の減価償却の方法
工具器具備品は、定率法により減価償却を実施しています。
- (4) 引当金の計上基準
退職給付引当金は、期末退職手当の要支給額を計上しています。
- (5) 消費税等の会計処理
税込方式による。

2. 会計方針の変更

該当なし

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	1,535,000,000	8,855	535,000,000	1,000,008,855
出資金利息収入積立預金	98,000,000	0	98,000,000	0
投資有価証券(事業債)	0	600,000,000	0	600,000,000
投資有価証券(大阪府公募公債)	0	32,991,145	0	32,991,145
小 計	1,633,000,000	633,000,000	633,000,000	1,633,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	19,114,712	516,088	0	19,630,800
災害積立資産	65,000,000	3,000,000	0	68,000,000
減価償却引当資産	590,480	128,896	0	719,376
小 計	84,705,192	3,644,984	0	88,350,176
合 計	1,717,705,192	636,644,984	633,000,000	1,721,350,176

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	1,000,008,855	(1,000,000,000)	(8,855)	(0)
出資金利息収入積立預金	0	(0)	(0)	(0)
投資有価証券(事業債) 満期保有目的の債券	600,000,000	(500,000,000)	(100,000,000)	(0)
投資有価証券(大阪府公募公債) 満期保有目的の債券	32,991,145	(0)	(32,991,145)	(0)
小 計	1,633,000,000	(1,500,000,000)	(133,000,000)	0
特定資産				
退職給付引当資産	19,630,800	(0)	(0)	(19,630,800)
災害積立資産	68,000,000	(0)	(68,000,000)	(0)
減価償却引当資産	719,376	(0)	(719,376)	(0)
小 計	88,350,176	(0)	(68,719,376)	(19,630,800)
合 計	1,721,350,176	(1,500,000,000)	(201,719,376)	(19,630,800)

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価格	時価	評価損益
東京電力パワーグリッド債第69回社債(一般担保付)	300,000,000	308,220,000	8,220,000
東京電力パワーグリッド債第70回社債(一般担保付)	300,000,000	311,670,000	11,670,000
大阪府公募公債第491回	32,991,145	33,267,300	276,155
合計	632,991,145	653,157,300	20,166,155

*時価については、日本証券業協会公表の平均値単価を採用し、計算している。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
工具器具備品			
パーソナルコンピューター	197,263	147,947	49,316
複合機	690,800	571,429	119,371
合計	888,063	719,376	168,687

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表の注記に記載している。

2. 引当金の明細

退職給付引当金

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	19,114,712	516,088	0	0	19,630,800